

Tokai National Higher Education and Research Systems

GIFU UNIVERSITY

2026

産学官連携でつかむ 新たなビジネスチャンス

「岐阜大学産学官連携事業」 活用へのご案内



学術研究・産学官連携推進本部
産学官連携推進部門

岐阜大学の特徴

東海国立大学機構岐阜大学は、「学び」、「極め」、「貢献する」という使命の下、企業等のニーズを起点とする共創研究を大学改革の駆動力として、「キャンパスまるごと共創型社会実装大学」を目指しています。地域課題の発掘、知的資源の地域還元および地域の人材育成を目指し「地域展開ビジョン2030」を策定し、現在は57の地域創生プロジェクトを展開し活動しています。また、本年度より産業課題起点の大型共創プロジェクトを推進する司令塔として「社会実装研究コア」を高等研究院内に設置し、企業との共創コンソーシアムを基盤として、社会実装研究を加速します。さらに、優れた技術シーズを活用した競争力の高い大学発スタートアップを創出し、さらなるイノベーション創出の礎となる「東海スタートアップエコシステム」を構築することで、地域経済の活性化・発展、新産業の創出促進、産業構造の変革、そして地域創生に寄与していきます。



産学官連携推進部門
部門長 國枝 稔

ご利用いただけるサービスの内容

技術相談

- 新事業の立ち上げ、新製品・新技術開発や生産技術・工程の改善、製品の品質や機能・性能の科学的評価など、さまざまな技術課題のご相談に応じます。

産学官連携マッチング支援

- 企業等のニーズに適した大学の研究者とのマッチング、共同研究などを支援します。
- 共同研究体の形成を含め、競争的資金や補助金等の活用に向けて支援します。

産学官交流の促進

- セミナー、展示会や交流会などを通じて、大学研究者との「出会いの機会・交流の場」を提供します。

情報提供

- ホームページ(産学連携ナビ)、ニュースレター(G-NICE)の配信やキャラバン活動などを通じて、産学官連携活動の情報を提供します。

知的財産マネジメント

- 共同研究成果の権利化を支援します。
- 大学の知的財産を企業へ技術移転します。
- セミナーや技術説明会の開催、技術展示会への出展などを通じて、知的財産の理解と活用を支援します。

契約事務

- 共同研究などの契約、特許出願が円滑に進むよう支援します。

相談の申し出から共同研究等の合意までの流れ



研究開発の支援制度

共同研究制度

共同研究契約を結んで、民間企業等の研究者と大学の教員が共同して研究を行います。双方の研究者と一緒に研究を行うところが特徴で、自己のみでは得られない効果を得ることができ、相乗効果も期待することができます。研究成果として共同で発明した場合は、共同出願し、権利は共有になります。

受託研究制度

受託研究契約を結んで、民間企業等から委託を受けて、大学の教員が研究を行います。大学は企業へ研究結果を報告します。研究に必要な経費は、委託する側が負担します。発生した知的財産権は、原則として大学または大学の研究者に帰属します。

学術コンサルティング制度

学術コンサルティング契約を結んで、民間企業等に対して大学の教員がその教育、研究及び技術上の専門知識に基づき指導及び助言を行い、企業等の業務又は活動を支援するものです。公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

リカレント教育・技術支援制度

企業・自治体等、組織や個人に対して、企業のニーズに基づく最適な教員が出向いて本格的な講義を実施することで、「学び直し」を通じた知識のアップデートや新たなスキルの獲得を支援するものです。公知の専門知識を用いて指導、助言するため、原則として知財は発生しません。

奨学寄附金制度

教育・研究の奨励を目的として、寄附金を受け入れています。

地域創生プロジェクトの推進(57プロジェクト)

岐阜大学の地域創生プロジェクトは、「地域展開ビジョン2030」に基づき、SDGsの達成と持続可能な地域社会の実現を目的として推進されています。現在、医・創薬、環境・エネルギー、生物・科学、化学・物理、社会・人文、知能・情報の6領域において、計57の地域創生プロジェクトが展開されており、各プロジェクトでは、大学が有する学術的知見と研究成果を地域課題の解決につなげるため、基礎研究から社会実装までを一体的に推進しています。自治体や地域関係者と連携しながら、新たな価値の創出や人材育成を通じて、知識集約型社会への転換と地域の持続的発展に貢献することを目指しています。



プロジェクトの詳細は、
こちらをご参照ください。

岐阜大学発スタートアップの創出・成長支援および起業家育成

産学官連携推進部門では、岐阜大学発スタートアップの創出・成長支援および起業家育成に向け、専門の支援人材を配置しています。あわせて、研究成果から生まれる起業シーズの発掘・育成、起業相談への対応や伴走支援、起業関連ファンド申請支援、地域産業界・経営支援機関・投資機関への橋渡しなどを行っています。さらに、アントレプレナーシップ教育の推進や、地域自治体・金融機関・東海大学連合「Tongali」との連携を通じて、多様な支援体制を構築しています。



岐阜大学発「認定」ベンチャーおよび
岐阜大学関連ベンチャーについては、
こちらをご参照ください。



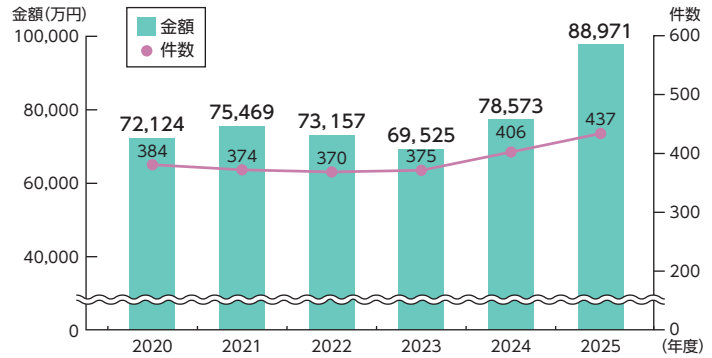
本部門が主導する起業家育成・
アントレプレナーシップ教育の詳細に
ついては、こちらをご参照ください。

共同研究の現状

(注) 2025年度の数値は、速報値です。

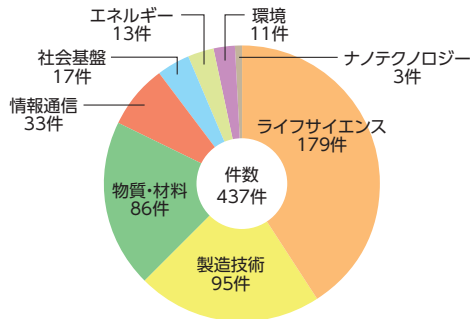
共同研究受入件数と金額状況 (2020年度～2025年度)

共同研究件数は、2025年度は**437件**、
金額は**8億8,971万円**となり、
件数、金額とも
過去最高値となっています。



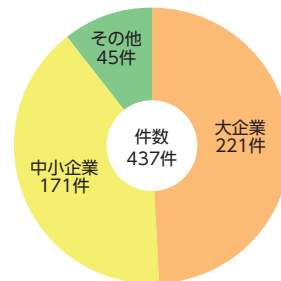
共同研究の分野別内訳状況(2025年度)

共同研究の分野は、**ライフサイエンス**、**製造技術**、
物質・材料、**情報通信**、**社会基盤**等があります。
※この他にも様々な分野がありますので、お気軽にご相談ください。



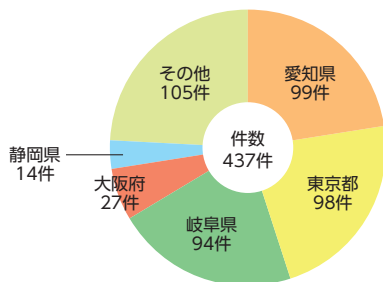
共同研究の相手先内訳状況(2025年度)

民間企業との共同研究では、
大企業が51%、**中小企業が39%**の割合となっています。
※表中の「その他」は、行政(国・地方公共団体)、公益法人等
※ここでの中小企業と大企業のカテゴリは、中小企業基本法第2条に基づきます。



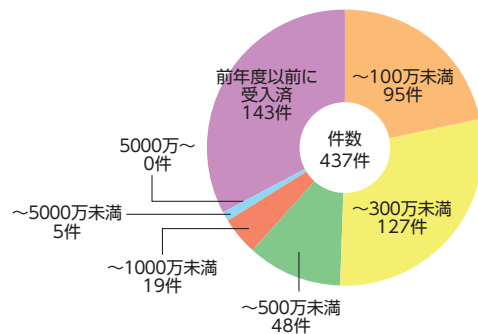
共同研究相手先の地域別内訳状況(2025年度)

愛知県(23%)、**東京都(22%)**、**岐阜県(22%)**に所在する
企業が多く、続いて、大阪府の順となっています。



共同研究費用の規模別内訳状況(2025年度)

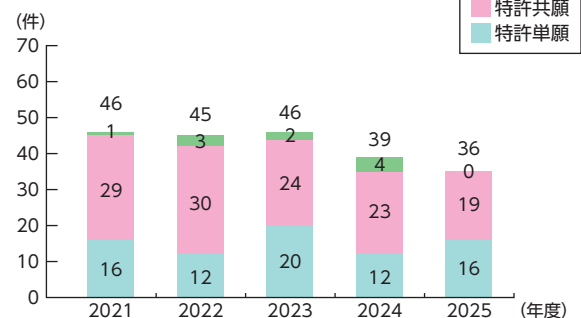
共同研究費用は、**300万円までのものが約半分(51%)**を
占めています。



知的財産の創出・活用状況

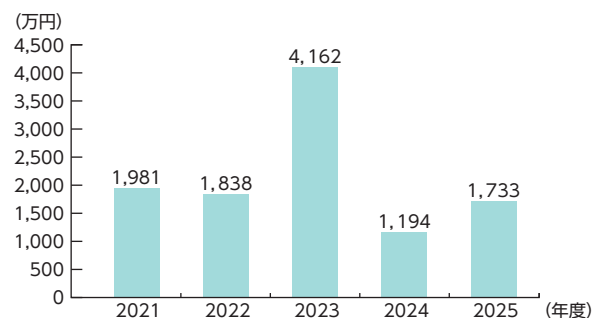
出願件数

(2021年度～2025年度)

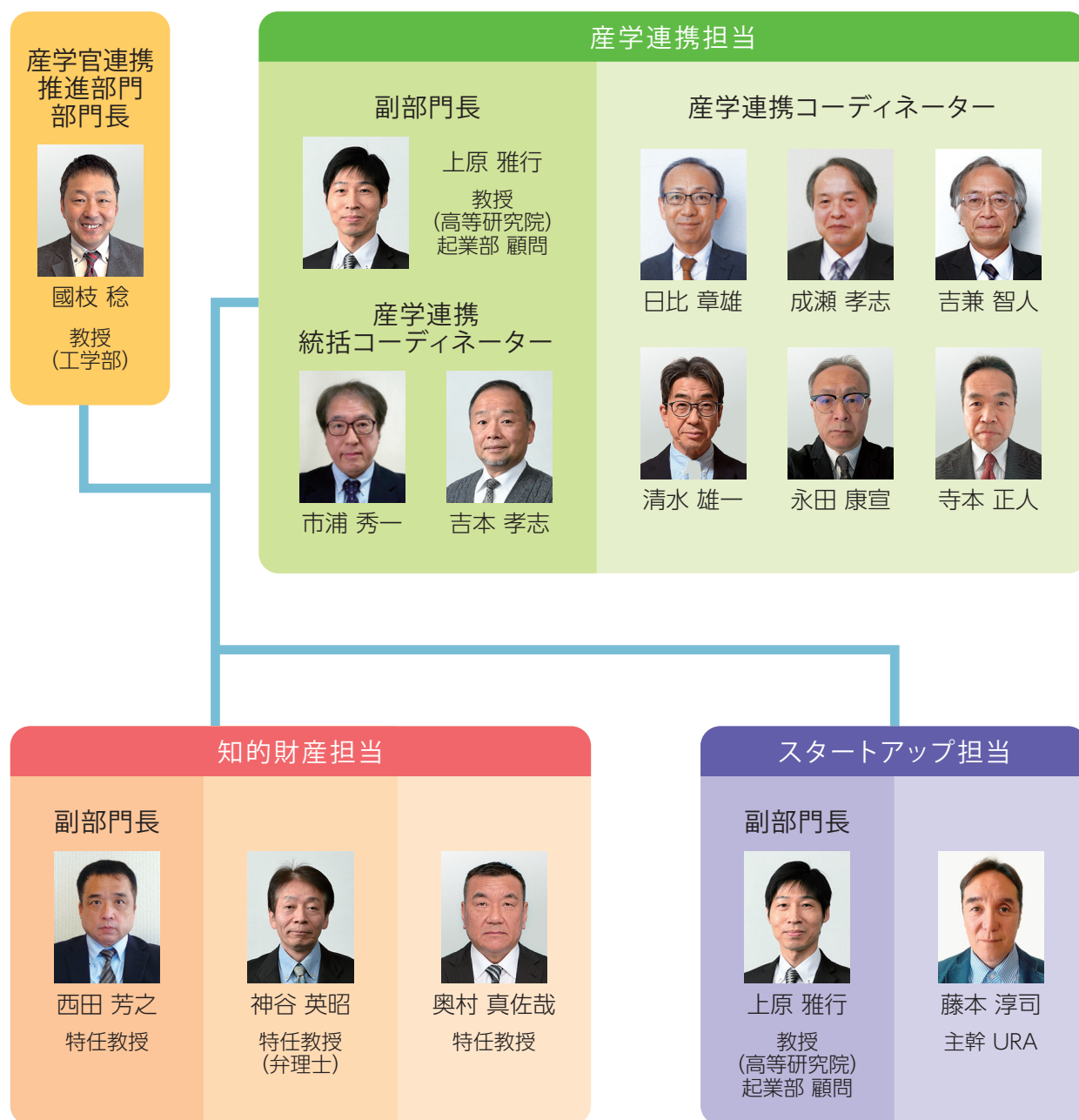


ライセンス等収入金額状況

(2021年度～2025年度)



私たちスタッフにお気軽にご相談ください。



問合せ先

東海国立大学機構岐阜大学
学術研究・産学官連携推進本部 産学官連携推進部門 (総合相談窓口)

〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1

TEL 058-293-2025 E-mail sangaku@t.gifu-u.ac.jp

岐阜大学の産学官連携と知財に関するお役立ち情報サイト

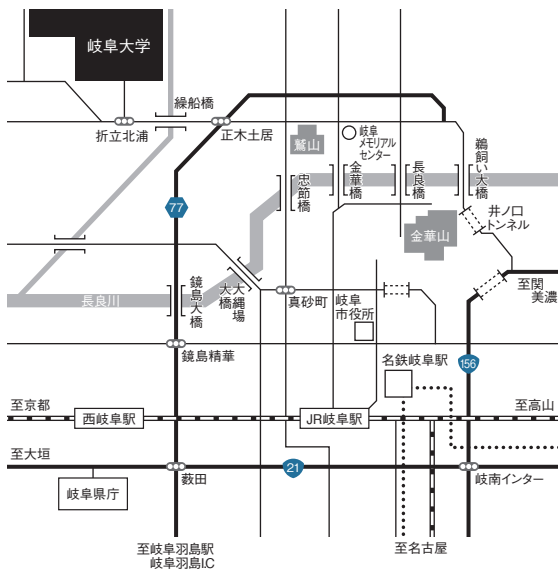
ホームページは

■ <https://ari.gifu-u.ac.jp/>

東海国立大学機構
学術研究・産学官連携推進本部
産学官連携推進部門



岐阜大学案内図



公共交通機関

岐阜大学・病院線 所要時間: 約30分
 JR岐阜駅前～名鉄岐阜駅前～(忠節橋経由)～岐阜大学～岐阜大学病院
 乗車バス停名: JR岐阜駅北口バスロータリー9番のりば / 名鉄岐阜駅5番のりば

タクシー

所要時間: JR岐阜駅前より約20分

自家用車

名神高速道路: 岐阜羽島ICから約40分(約20km)
 東海北陸自動車道: 岐阜各務原ICから約40分(約20km)
 東海環状自動車道: 岐阜ICから約2分(約2km)

東海国立大学機構 | 学術研究・産学官連携推進本部
 岐阜大学 | 産学官連携推進部門

T501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1番1

TEL 058-293-2025 (代) E-mail sangaku@t.gifu-u.ac.jp

URL <https://www.gifu-u.ac.jp/> (大学HP)
<https://ari.gifu-u.ac.jp/> (学術研究・産学官連携推進本部)